

2025年12月11日

各 位

会 社 名 デ ジ タ ル グ リ ッ ド 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 C E O 豊 田 祐 介
(コード番号: 350A 東証グロース市場)
問い合わせ先 取 締 役 C F O 鳴 田 剛 久
TEL. 03-6277-7123

よくあるご質問とご回答（26年7月期 第1四半期決算）

日頃より、当社の事業活動にご关心をお寄せいただき、誠にありがとうございます。当四半期において多くの投資家の皆さんから様々なご質問を頂戴いたしました。そこで、特にご关心の高かった主なご質問とその回答につきまして、下記の通り取りまとめてご案内申し上げます。

本取り組みは、投資家の皆さんへの情報提供を一層強化し、フェア・ディスクロージャーを実現することを目的としております。いただいたご質問の中から代表的な内容を選定し、それに対する当社の見解やご説明を、定期的に開示する形でお届けする方針です。

なお、記載されている回答内容は、開示時点における当社の判断・見解に基づくものであり、今後の状況の変化や新たな情報の入手によって見直される可能性がある点をご留意ください。また、記載内容はあくまで一般的な説明であり、投資判断を行う際は、必ず最新の開示情報をご確認いただくようお願い申し上げます。

1. 制度について

- ① 経済産業省 第108回 総合資源エネルギー調査会で開示された「需給調整市場について」において、2026年以降の募集量削減や価格上限価格の改定が中期経営計画にどのような影響を与えるか教えてください。
- ② 原子力発電所の再稼働が今後増えた場合に業績にどのような影響を与えるか教えてください。

2. 株式分割について

- ① 本決算発表後の株価を考慮するとなぜ11月1日を効力発生日とする株式分割を実施したのか？

3. 事業について

- ① 今期の業績予想について増収減益となるのはなぜか？
- ② 調整力事業（蓄電池）の収益貢献時期について教えてください。
- ③ 非財務KPIとして開示している契約容量とGMV（取扱電力量）の違いについて教えてください。

4. 株主総会について

- ① 先日実施された株主総会の様子が分かる資料はありますか？

5. これまでの「よくあるご質問とご回答」について

1-①

Q 経済産業省 第 108 回総合資源エネルギー調査会で開示された「需給調整市場について」において、2026 年以降の募集量削減や価格上限価格の改定が中期経営計画にどのような影響を与えるか教えてください。

制度改定が頻繁に行われる電力業界において当社グループでは一定の影響が生じる可能性をあらかじめ想定した予算計画をしているため、当社グループの中期経営計画に直ちに影響を及ぼすものではないと考えております。なお、制度変更に関しては政策提言活動やモニタリングを含む体制を整えており、適切に情報を把握し迅速に対応できるよう努めております。

<参考>

第 108 回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会

次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度検討作業部会

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/jisedai_kiban/system_review/108.html

1-②

Q 原子力発電所の再稼働が今後増えた場合に業績にどのような影響を与えるか教えてください。

原子力発電所の再稼働に伴い電力供給力が強化され JEPX 価格が安定されれば市場運動メニューの需要家にとってよりメリットが出るため、更に市場運動メニューの市場が拡大する可能性があり、その中でコスト競争力を維持することで、弊社のシェアが伸ばせる可能性があると考えております。一方、長期的目線で考えると、原子力発電所再稼働に伴い、旧一般電気事業者の収益が改善した場合、コスト競争力が発生し、競争環境が激しくなる可能性があります。

また、弊社が新規事業として注力している蓄電池事業に対する影響ですが、JEPX 価格が低位安定すると、卸電力市場における裁定の機会は減る可能性がありますが、蓄電池事業において重要な収益は調整力に伴うものであり、今後、再生可能エネルギーの導入がさらに進んでいく過程では、蓄電池の重要性は増していくものと考えております。

2-①

Q 本決算発表後の株価を考慮するとなぜ 11 月 1 日を効力発生日とする株式分割を実施したのか？

当社株式については分割前の投資単位が比較的大きかったことから、より多くの投資家にご検討いただこうで一定の閾値となっていたと認識しており、それを改善する意図で実施いたしました。また東京証券取引所では個人投資家が投資しやすい環境を整備するために、望ましい投資単位として 50 万円未満の水準にすることを努力義務としております。弊社の株価水準は 2025 年 7 月期決算発表前時点でこの投資単位を大幅に上回っており、そして流動性の確保と中長期的な投資家層の拡大という観点からも、前期より株式分割の検討を進め 9 月 11 日に発表致しました。

分割後に売買代金が一時的に減少している点については、市場環境などの影響を受けやすい局面でもあり、分割が直接的に流動性低下をもたらしたとは言い切れないと考えておりますが、分割の効果が発揮されるよう IR 活動や情報発信を強化してまいります。また当社といたしましては、株式分割の実施時期は事業の進捗、株価水準などを総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に資すると判断して決定したものとなります。

3-①

Q 今期の業績予想について増収減益となるのはなぜか？

連結売上高の大半を占める電力 PF 事業において売上高は GMV（取扱電力量）×DGP 手数料で計算されます。26/7 期の計画において取扱電力量は対前期比 +20% 以上伸びる見込みですが、競争環境の正常化の影響もあり 25/7 期の期中平均値と比較して 26/7 期は単価水準を低く設定した結果、DGP 手数料売上高は対前期比で +6.0%、連結売上高は +2.1% の増収予想としております。

一方、利益については主に直販体制の強化や調整力事業への体制整備により対前期比で人件費増を見込んでおり、またマーケティング施策における広告宣伝費として対前期比で +30% 超を計画するなど、販管費増を予定しております。結果として営業利益は対前期比 △13.8%、当期純利益は △21.0% の減益予想としております。

3-②

Q調整力事業（蓄電池）の収益貢献時期について教えてください。

外部環境において再エネ普及と調整力ニーズの拡大が見込まれており蓄電池への投資意欲は高まるものと考えております。そのため、当社以外にも蓄電池を保有する企業が増えることが想定され、運用を受託する機会の増加が見込まれます。蓄電池関連事業のアグリゲーションサービス（AS）においては継続的に運用を拡大し25/7期より収益を計上しており、アセットマネジメント（自社開発）の投資は26/7期から本格化するため投資1年後からの収益貢献を見込んでいます。また中期経営計画でASおよび自社開発において収益の拡大を計画しており28/7期は連結売上高の20%程度を見込んでおります。

3-③

Q非財務KPIとして開示している契約容量とGMV（取扱電力量）の違いについて教えてください。

契約容量は需要家が電力会社と契約している「同時に使用できる電力の最大値(kW)」のことを差します。これは設備が一度にどれだけ電力を使えるかを示す値であり、この容量に基づいて基本料金が決まります。一方でGMV（取扱電力量）は、一定期間に実際に取引した電力量(kWh)を指します。これはDGPを通じて実際にどれだけ電気が使われたかを示す値で、サービス利用状況や取引規模を評価する際に用いられます。

当社では非財務KPIとしていずれも開示しておりますが季節性に左右されない契約容量を着実に積みあげていくことが重要であると認識しております。

4-①

Q先日実施された株主総会の様子が分かる資料はありますか？

2025年10月30日に実施した第9回定時株主総会につきましては下記よりご覧になれます。

◆第9回定時株主総会（当社YouTube公式チャンネル）

<https://www.youtube.com/watch?v=sBGSz4ZoWjs>

◆臨時報告書

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/350A/announcement/115249/00.pdf>

その他の株主総会の資料については下記リンクよりご確認ください。

<https://www.digitalgrid.com/ir/stock/meeting/>

5. これまでの「よくあるご質問とご回答」については以下よりご覧ください。

◆25年7月期本決算

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/350A/tdnet/2686450/00.pdf>

◆25年7月期第3四半期決算

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/350A/tdnet/2638827/00.pdf>

以上